

ちょっと気になるデータ解説

新規卒業者の就職状況

過去数年間の大学および高校の新規卒業者の就職状況は、概ね改善の方向で推移してきた。ここでは、「高校・中学新卒者の就職内定状況等調査」(厚生労働省発表)、「大学等卒業予定者の就職状況調査」(厚生労働、文部科学両省実施)の結果を中心に、新規卒業者の就職に関する基本的なデータを紹介する。

本年9月に厚生労働省から発表された「高校・中学新卒者の求人・就職状況」(平成20年7月末現在)によると、平成20年度の高校新卒予定者に対する求人数は26万4千人で、前年同期に比べ0.2%減少、これに対し求職者数は20万2千人で、前年同期に比べ1.2%減少した。求人倍率は1.31倍となり、前年同期を0.02ポイント上回った。この発表では平成19年度高校新卒者の最終的な就職率等も明らかにしている。平成20年3月卒業者の就職率は98.3%であり、前年と比べ0.1ポイント低下している。しかし、求職者が減少したのに対して、求人数と求人倍率は前年を上回った。それまでの過去5年間の高校新卒者の求人・就職状況をみても、当時の景気回復の動きを反映して、求人数及び求人倍率の伸びが目立っており、就職率の改善に寄与してきたことがうかがえる(表1)。

大学新卒者については、「大学等卒業予定者の就職状況調査」(平成20年4月1日現在、本年5月発表)によると、平成20年3月卒業者の就職率は96.9%で、前年同期を0.6ポイント上回った。この就職率の値は、5年前の92.8%から4.1ポイント上昇している。就職希望率も、平成16年3月新卒者で前年より低下した後は、平成20年3月卒業者まで連続して上昇しており、就職状況が改善してきたことを示している(表2)。

高校新卒者の就職状況を考える場合は、併せてその進路の動向を把握することが重要である。文部科学省が公表している平成20年度「学校基本調査速報」で過去の動きをみると、進学率はこのところ連続して上昇傾向にある一方、就職率は平成15年ごろまで低下を続け、その後若干上昇している(表3)。このように、過去10～20年の間に進路の選択傾向は大きく変化しており、高校生の進学、就職に対する意識の変容がうかがえる。

表1 高校新卒者の求人・就職状況の推移
(各年3月卒、卒業年の6月末の状況)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
求人数(人)	218,604	224,984	258,050	293,520	332,796	346,112
対前年比(%)	△ 10.0	2.9	14.7	13.7	13.4	4.0
求職者数(人)	172,731	173,171	176,403	179,683	184,026	183,389
対前年比(%)	△ 6.2	0.3	1.9	1.9	2.4	△ 0.3
求人倍率	1.27	1.3	1.46	1.63	1.81	1.89
対前年差(ポイント)	△ 0.05	0.03	0.16	0.17	0.18	0.08
就職率(%)	95.1	95.9	97.2	98.1	98.4	98.3
対前年差(ポイント)	0.3	0.8	1.3	0.9	0.3	△ 0.1

資料出所：厚生労働省

表2 大学の就職状況の推移(各年3月卒、4月1日時点)

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
就職希望率(%)	65.5	63.5	66.3	68.3	69.2	71.2
対前年差(ポイント)	1.0	▲ 2.0	2.8	2.0	0.9	2.0
就職率(%)	92.8	93.1	93.5	95.3	96.3	96.9
対前年差(ポイント)	0.7	0.3	0.4	1.8	1.0	0.6

資料出所：厚生労働省、文部科学省

表3 高等学校卒業者の進学率 (単位：万人、%)

	平成(元)	5	10	15	16	17	18	19	20
進学率	36.3	40.9	48.2	49.0	49.9	51.5	52.3	53.7	55.3
就職率	35.6	30.5	22.7	16.6	16.9	17.4	18.0	18.5	19.0

※進学率 = 大学学部・短期大学本科入学者数(過年度高卒者等を含む)を3年前の中学校卒業業者及び中等教育学校前期課程修了者数で除した比率。

※就職率 = 各年3月卒業者のうち、就職者(就職進学者を含む)の占める割合。

資料出所：文部科学省

(調査・解析部 主任調査員 吉田和央)

(注)「高校・中学新卒者の就職内定状況等調査」は学校・公共職業安定所の紹介を希望する生徒の状況をまとめたものである。これに対し、「大学等卒業予定者の就職状況調査」では、全国の各校の中から設置者・地域の別等を考慮して抽出した大学(平成19年度において国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校。同調査ではこのほか短期大学、高等専門学校、専修学校についても調べている)を対象とし、調査対象学生の動向から就職希望者数および就職(内定)者数を推計している。

今後、高校新卒予定者については、「高校・中学新卒者の就職内定状況等」調査結果として、11月、1月、3月にそれぞれ就職内定率等の最新の状況が発表され、5月上旬に最終結果が公表される。また、大学新卒予定者の就職内定状況については、「大学等卒業予定者の就職状況調査」において、「高校・中学新卒者の就職内定状況等」と同様のタイミングで結果が公表される。